

「関西経済は道州制の導入によってどう変わるか」第1案(第1回)

平成22年3月20日

報告:小倉 暁

<準備> ○大不況の経済学ノート

○グローバル資本主義の展開

○関西経済論(関西活性化研究会「自立する関西へ」からの視点)

<テーマ> 1 道州制が目指すものは何か

2 フィンランドモデル

3 道州制導入によるSWOT分析

4「道州制導入によってあなたの生活はどう変わるか」

5 その他

<資料> 1 地域経済の懸念材料

2 フィンランド経済

1 道州制が目指すものは何か

① 広域圏の設定によってもたらされるものは何か。

国内標準化の効率性を広域圏設定の効率性が上まわれるか。

主題 — 「効率化と規模の拡大」

課題 — <無駄の排除と生産性の向上>

<規模策定の合理性の確保>

行政 : 府県単位に分断されていることによるヒト・モノ・カネ情報のムダ

Ex 公共事業の不完全、共通課題に対する別々の基準等

⇒国の関与の必要性の根拠

: 府県単位に分断されていることによる規模の不合理的

Ex 美術館、国公立大学、公立病院

* 府県単位に分断されていることによるメリットは何か

⇒中程度財政規模が適正なもの何か

Ex 農林漁業の振興?

⇒基礎自治体単位の有効性のみが際立つ

Ex 初等・中等教育、コミュニティー形成への援助・福祉

資本 : 地域による分割にはなじまない。

: 資本は経営資源の集中による資本効率と資本分配率の向上を求めている。

⇒法改正、規制緩和、優遇税制、人材の供給、金融・投資環境の整備

: 州政府(外交・財務)の強力な支援による対外戦略

⇒広域化(分割された政府)は新たな産業育成と保護による「開発経済型成長」を可能にする。(ミニ国家)

主題―「集積」・「集中と選択」・「域内市場の独立と海外戦略」

課題―〈競争力の強化による成長〉

行政 : 財源の集中

資本 : 「開発型経済成長」によるヒト・モノ・カネ・情報の集中と集積により支店経済からの転

＊中央政府の国家戦略との整合性・各道州との調節は必要

＊州政府と民間企業協働による「アジアの〇〇センター」

＊人口規模の縮減を前提にした国際戦略の策定あるいは人口増加を目標にする。

② 基礎自治体～州政府の至る「民主主義の再興」

主題―「市民主体による潜在力の解放」

課題―〈地方政府に対する信頼と市民の自己責任・権力の監視体制〉

課税自主権と法令制定権、「議院内閣制」

市民負担のアップと減税による財政の健全化

公的経済の自主的運営(準公務員の拡大)

年金保険制度の州独自の基金の設定

新しい公的経済運営の試み

たとえば、無償労働の導入

民間企業に対する規制緩和

投資を促す(法改正・優遇税制と減税)

資本不足を外資導入で補うコンセンサス

2 フィンランドモデル

資料 2

3 道州制導入による SWOT 分析

4「道州制導入によってあなたの生活はどう変わるか」

⇒変わらない場合、あえて道州制を導入する意義は何か

5 その他

< 準備 1 >

大不況の経済学ノート(週刊ダイヤモンド特集より 2009. 4/4)

竹森俊平(慶応大学経済学部教授)

クレジットクランチ(貸し渋り)状況

グローバルインバランスという背景

所得水準が高い国が借り、低い国が貸している。

米国に流れ込んだお金—過剰貯蓄(アジア・中東)

消費にも投資にも使われないお金—生産されたモノに対する需要が
欠如している状態

経常収支の赤字=海外からの純借入額=国内投資の国内貯蓄超過額

消費されない分=貯蓄=投資となれば、生産所得と総支出は均衡する。

投資が貯蓄を下回っていけば、消費が少ないため在庫になる⇒在庫を売るため製品価格が押し下げられる(デフレ圧力)。⇒世界経済の生産余剰を米国の投資と消費が埋めて、デフレ圧力が緩和されていた。

⇒資本輸入依存も輸出依存もどちらもダメ。

ハイエク(非古典派・非ケインズ・反計画主義)

人間も市場も不完全である。しかし最善のものは不完全ながらもそこから生まれる自生的秩序である。

「完全競争」新古典派

1. 買い手や売り手が価格に影響を及ぼさない(価格を自分で動かさない) < 価格所与 >。
 - ① 多くの企業や消費者が集まって一斉に交換する。
 - ② 値段を自分で動かさない。
買占めや売り惜しみで数人の参加者のみで値段を動かさない。
2. 市場への参入が自由である。
3. 全ての市場参加者が完全な知識を備えている。

野口悠紀雄(早稲田大学大学院教授)

輸入+GDP=消費+投資+政府支出等+輸出 国民経済計算の関係式

米国経常収支の赤字額が半減していく～日本・中国・産油国で分担

日本の中国輸出～中間財・資本財が中心～相手は中国の輸出産業

通常、マンデル=フレミング・モデルでは

輸出の低下⇒国内金利低下⇒円安⇒輸出増

金利と為替レートを通じた自動調整機能が働く

しかし、現在は利子率が非常に低い水準⇒上記自動調整機能が働かない「流動性の罠」の状況

日本は長期低落過程にある

今までのビジネスモデルでは対応できない。「内需は期待できないから外需で」という発想は有効ではない。

⇒潜在成長率や需給ギャップという概念は意味がない。

⇒今の工場設備はもはや無価値。日本の潜在成長率はマイナスとみるべき。

⇒製造業は「中国」

「最適成長理論」 投資(貯蓄)・消費の割合を最適に決める理論

利子率(投資:現在の消費を犠牲にして将来の消費機会を拡大しようとするもの。投資が過ぎると単位面積当たりの収穫率と同義である利子率が低下する)

*投資と貯蓄が一致するように実質利子率は決まる(新古典派)

動学的非効率性(投資のし過ぎで消費が過少)を排除するために生産の成長率と利子率では、利子率>成長率となるようにする。

「流動性選好・流動性の罫」:ケインズ

1. 消費も貯蓄も所得に依存し、利子率には依存しない。

2. 投資は利子率と収益予想で決まり、貯蓄の欲求とは別物である。

3. 利子率は資産市場における<流動性プレミアム>等しく決まる。

*流動性プレミアム=貨幣保有増による流動性効用の増分

4. 物価が下がる⇒実質貨幣量が増加⇒流動性プレミアムと収益資産の名目利子率は下がり⇒実物投資が増加⇒需要不足の解消

しかし、貨幣の保有動機から実質貨幣量は増えても貨幣を手放さない⇒名目利子率は下がり⇒投資も増えない

*流動性の罫=名目利子率には下限が存在する。

「マンデル・フレミングモデル」

総需要の大きさが生産水準を決めるというケインズ経済学の枠組みを前提とし、貿易と国際的な資本移動とが行われている場合の国民所得決定のメカニズムを明らかにした理論です。

福田慎一(東京大学大学院教授)

負債デフレ(デフレに伴う物価下落は負債の実質価値を増大させる結果、負債を発行している企業の債務負担を大きくし、投資活動を抑制する。)

デフレが不況期に発生するのは、総需要が低迷した結果であって、原因とはいえない場合がほとんど。

実質金利⇒設備投資に影響

名目金利=「事前の」実質金利+「予想の」インフレ率(フィッシャー方程式)

名目金利の非負制約(政策金利だがゼロより小さくならない)

自然利子率＝望ましい資源配分を瞬時に実現するための実質金利の水準
実質金利を自然利子率に誘導するべく中央銀行が調節
名目金利と自然利子率を一致させる⇒物価安定と効率的な資源配分の両方を実現

良好な経済 自然利子率はプラス

経済が悪化 自然利子率はマイナス

名目金利もマイナスに誘導したいが、非負制約によってマイナスにならない。

⇒実質金利は自然利子率より高くなる。

⇒借り入れコストの増加⇒資金需要の減退

⇒金融資産を債券でなく貨幣で保有しようという傾向

⇒貨幣の増発は貨幣保有を増やすだけ。＜流動性の罠＞

吉川 洋(東京大学教授)

一国の経済全体の実際の生産水準は、資本、労働、技術などのサプライサイドで(潜在的GDP)決まるのではなく、総需要(有効需要)で決まる。

ケインズ「有効需要の不足」⇒財政出動(乗数効果)

① ΔG の公共投資(100万円)増加

② 所得が増えればすぐ消費する(ケインズ型消費関数)。cを限界消費性向(1単位の所得の増加によりどれだけ消費が増加するか)。

$c\Delta G$ 分の消費が増加(c=0.9なら90万増加)

③ $c\Delta G$ だけ需要が増えた(有効需要原理)別の商店主は $c \times c\Delta G$ ($0.9 \times 0.9 \times 100$ 万)だけ消費を増やす。

ロバートソン「大不況の重要な原因は既存のモノに対する需要の飽和(限界効用の急激な低下)である。」(飽和点)

ワイズ・スペンディング(ケインズ)⇒イノベーション(シュンペーター)

増税

クラウディングアウト＝政府が資金を吸い上げて、民間に資金が回らなくなること。

土居 丈朗(慶応義塾大学教授)

伝統的ケインジアン

経済活動の本質は需要が供給を生み出す(有効需要の原理)

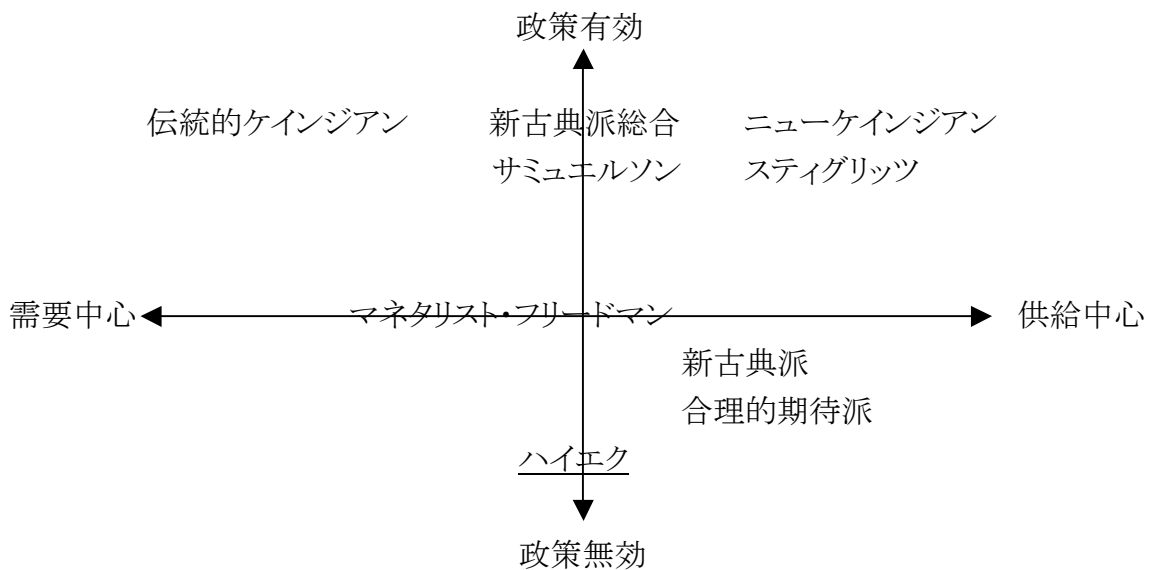
不況は需要不足による(財政支出や減税)

ニューケインジアン

1. 供給中心の経済観
2. 賃金調整や物価調整の硬直性(調整に時間がかかる)を重視して、政策の関与の余地を見極め、
3. 家計や企業の期待形成も視野にタイミングや規模を勘案
4. 「市場の失敗」を認め、不況は市場の失敗が深化したもの

5. 需要側ではなく、供給側の問題を解決するのに役立つ財政政策を講じる必要がある。
6. 「情報の非対称性」による必要な借り手の選別⇒貸し渋り
7. 雇用問題:労働者側の雇用保障によるモラルハザード⇒労働の流動性が妨げられ雇いたくても雇えない ⇒非自発的失業
伝統的ケインジアン:賃金がうまく下げられない慣行の存在があるため非自発的失業が生まれる。(賃金の下方硬直性)
8. 平時の財政政策は GDP を増大させる「乗数効果」はほとんどなく、ゼロ金利状態になったときに金融政策と協調したときに乗数効果は大きくなる。(ゼロ金利下では財政政策の乗数は3を超えるが、そうでなければ乗数は1未満である)

主な経済学派の立ち位置



「スウェーデンモデル導入は可能か」

神野直彦(東京大学教授)

1. 事後的な所得再分配で生活を保障するより、再訓練などを通じた活動保障に力点を置く積極的労働市場政策
2. 年金と医療保険とそれ以外(育児・介護・雇用・現物サービス)の三本柱。
3. 県は医療、市町村は保育と福祉と教育。完全な分権体制。国民負担率は日本が40%に対して、スウェーデンは70%で税を財源にするものが多い。日本の現金給付は不正が起きやすい
4. コストを抑えるには身近な自治体でやらせて監視をするしかない。
5. スウェーデンでは生活保護はほとんど支給されない。個々の制度の充実と制度間の有機的つながりによって解決していく。
6. 年金は拠出割合に応じた給付水準に。最低保障年金を設定し、生活保護の水準とリンクさせる。財源として使途が固定される目的税は適さない。

八代尚宏(国際基督教大学教授)

1. 日本は、社会保障支出が高齢者に偏っていて、家族政策や住宅向けない。無駄も多い。
2. 人口規模の大きい日本がスウェーデン(人口 900 万)モデルを導入するには地方分権が不可欠。
3. 負担がなくて現物給付になるとモラルハザードが起きるが、規模が小さく分権化が進んでいけば住民の監視がきく。
4. 医療費は今は出来高払いで、医療費を増やすほど医療機関や医師がもうかる仕組みになっている。過剰診療である。標準的な医療費をベースに包括払いにして、患者を早く治したほうが医療機関の利益になるというインセンティブの逆転が必要。
5. 非正規雇用者は雇用保険に入りにくいので、失業するといきなり生活保護になる。
6. 消費税を福祉目的税にして、給付と負担の組み合わせを国民が選択できるようにすべき。

< 準備 2 >

グローバル資本主義の展開（参考：水野・野口等）

○グローバル資本主義の性格

- ・環境制約（資源・エネルギー・食糧・生態、人口減と人口増）
- ・先進国における市場支配の制約（技術の陳腐化と新興国の台頭）
- ・金融で仮構的に富を生産することしかない生産様式の限界（バブルとデフレの併存）
- ・利子率の低下、利潤率の低下、生産性の低下（特に非製造業）、国内産業の期待収益率の低下、デフレ昂進による相対的な高金利⇒結果、円高・株安・資金のだぶつきがおこり、いつバブルが発生してもおかしくない。
- ・2000年以降企業の内部留保金は200兆から400兆に増加している。一方労働者への分配は20兆円減少している。これは21世紀の基調である。しかし、現行産業資本主義下では構造的に労働者の賃金は上昇していく。今後新興国も含めて、高齢化と人件費の増加は避けえない。
- ・新自由主義は株主資本主義、市場原理主義の称揚、地球的市場統合でグローバル経済を出現させることで、「資本効率・生産性効率」の向上を図りながら、労働分配率を下げることで、資本への利益を確保しようとする運動であったが、バブルとデフレの同時発生により、現行産業・金融資本主義がすでに老化し機能不全に陥っていることを露呈させてしまった。
- ・70年代から90年代までは労働分配率が増えることで資本分配率が低下し、労働生産性が向上しない中で結果として「富を生まない生産消費構造」を抱えたままになっている。
- ・20世紀産業資本主義の構造は中国はじめ新興国に移っている。資本の利潤を向上させる手段としてグローバリゼーションがある。「世界の工場」が日本から中国に移り、内外価格差が低いほうに縮小し、デフレが進行し、日本が世界の富の半周辺国になれば、賃金も上がらない。
- ・収穫逡減、リターンを生まない先進国の現行産業資本主義経済構造。一方でグーグル・アマゾン流のロングテール、収穫逡増経済の併存。
- ・今後、「資本」は現行産業資本主義のグローバル化によって、資本利潤率向上を過渡的に図りながら、一方で収穫逡増の新資本主義へと「資本」そのものがシフトしていく。この資本の運動が全球化し、世界の大半が産業化すれば、現在先進国、とりわけ日本で限定的に起こりつつあることに、資本の運動は変化する。「外化」された資本の歴史が「終わり」、資本利潤率と労働分配率が限りなく1に近づく。つまりその区別が無効化していく。資本の蓄積と資本の投資効率を高めていくためには、ある種の集中が必要である。「囲い込み」あるいは産業構造そのものに資本の集積が構造化されているかであったが、今後、この「装置」がどこに存在するかをみなければならない。国民経済は無効となり、国民国家は資本蓄積の有効な手段で無くなる。帝国は復活しない。統治コストの軽量化がさらに進んだ「新しい普遍共同体の下に、地域国家が乱立するだろう」。
- ・当分の間は、国内経済は現行産業資本主義の「資本利益率や資本効率性を重視した経営改革、

非製造業における成長を労働生産性の向上に求めながら、規制緩和と競争による産業構造の大転換を実施しなければならない。

- ・一方で、現行資本主義のアジアの内需化による成長を組み込むことで 20 世紀の高い労働分配率の恩恵を引き続き受けられる体制をつくらなければならない。
- ・規制緩和、アジアの内需化、無料化経済、ボランティア経済、収穫逡増の新資本主義はこれからのキーワードである。
- ・魅力ある投資先として国内経済を再編する。低コストで高い生活消費水準。法人減税。国債の発行を抑え、プライマリーバランスを達成する。

○資本主義の経済史的展望

- ・世界システム論（ウォーラーステイン）
- ・現代英国における展開（ギデンズ：第 3 の道問題）
- ・米国資本主義の特質と未来
 - フクヤマ「歴史の終わり」
 - アメリカ論として
 - トクヴィル
 - ウェーバー（プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神）
 - ハンチントン（文明の衝突・アメリカの分裂）
- ・マルクス経済学説からの示唆
 - ～非市場型経済学とハイエク・ケインズ・マルクス～
 - 「資本論」と「帝国主義論」の整理
 - 生産サイドに偏った構造解析
 - 市場分析を欠く（需要＝消費サイドの分析を欠く）
 - 「価値」と価格では、「価値」によって資本制生産をみる（「取引」と「交換」では「交換」を原理にする）。
 - 資本主義勃興期の資本主義生産分析
 - 貨幣の資本への転化（労働力商品の介在）
 - 労働価値説（商品価値の源泉としての抽象的人間労働）
 - 剰余価値説（労働価値以上の労働力の支出～労賃）
 - 「価値」の変転としての資本の現象学（価値量は失われぬというある種の「質量保存の法則」を前提にした原理論である）
 - 資本の定式＝ c （生産手段としての不変資本）＋ v （労働力価値としての可変資本）＋ m （剰余価値）

社会的分業の無政府性と作業場内分業の合理性の存在

この分離を社会的分業の無政府性を否定する 1 国社会主義～国有化・集団化または永久革命論で解消しようとする思想を生む。

競争とは何か—無政府性、自生的秩序、非統制的イノベーションの素地
自然的国際競争を統制することはできない。よって、1 国あるいは永久革命となる。

需要（主観性）と必要性（客観性）の区別

商品の「必要性」の幻想（勃興期・生産サイド）

新たな必要性の創造～必要性の臨界点の上方修正としての競争による「成長」

～経済の主観化（効用学説）と市場の軽視

取引（価格）と交換（価値）の区別

剰余労働を否定した価値価格のみの空想的社会主義思想を生む
産業資本が利潤を生まなくなる

剰余労働～剰余価値～付加価値の労働分配率の上昇（全体成長と社会主義労働運動の影響）

そもそも剰余価値率は資本主義の進展に伴って低下するから、必要労働～労働力価値の引き下げへ向かう（通説：窮乏化＝資本蓄積と過剰労働人口～資本主義は完全雇用を達成できない～労働の交代要員・産業予備軍があってフレキシブルな成長が可能である）。

*グローバル化の中で労働人口は過剰である。

*産業資本の対策：知識情報化によって、垂直統合型製造システムから国際水平分業型に転換（IBM、アップル等）

帝国主義は 1 国の国民国家経済の外延的拡張である。

資本概念の発生から資本主義的「投資・金融」が生まれる。

経済・資本効率が「集中」「規模」「開発」で表現できる場合、国民国家経済下では「国家」「独占」「輸出」と結び付く。さらに資本の対外投資がテリトリー制という軍事ブロック化すれば「帝国主義」となる。

< 準備 3 >

関西経済論

(関西活性化研究会「自立する関西へ」からの視点)

< 目次 >

第1章 1 日交流圏としての関西のポテンシャル

第2章 関西という地域、関西における地域

第3章 大阪経済再生の足取りと今後の成長戦略

第4章 ソーシャル・キャピタルという視点から大阪・関西の活
性化を考える

第5章 道州制の展望と関西の創造

第6章 地方分権と道州制

第7章 発想の転換で価値の創造を